

アナリ－ゼ ふくしま

No.28

～平成17年、23年及び27年福島県生活圏別
産業連関表からみた経済構造の変化～

< 概要版 >

令和5年3月
福島県企画調整部統計課

目 次

御利用に当たって	1
1 作成の経緯・目的	2
2 概要	3
参考	6
用語解説<概要版>	8

御利用に当たって

- ① 産業連関表に関する各用語の解説は8頁に掲載しています。
- ② 本資料の分析に利用した平成23年福島県生活圏別産業連関表及び平成27年福島県生活圏別産業連関表は、平成23年福島県産業連関表及び平成27年福島県産業連関表が作成された各時点と同様の部門分類や定義等に基づいており、それらは年次ごとに相違があることから、単純に比較はできません。年次ごとの比較をする際は注意が必要です。
- ③ 本資料に記載されている平成17年の数値について、平成17年福島県生活圏別産業連関表を平成23年福島県生活圏別産業連関表及び平成27年福島県生活圏別産業連関表の部門分類に合わせて組み直した上で再計算している場合があるため、当時の報告書の内容と異なる場合があります。
また、平成23年福島県生活圏別産業連関表及び平成27年福島県生活圏別産業連関表の推計に当たり、平成17年福島県生活圏別産業連関表とは異なる手法を採用していることから、本資料に掲載した平成17年の数値は参考値となります。
- ④ 本資料の数値の記号の用法は、次のとおりです。
「-」、「△」：負数
「0」：皆無又は表章単位未満
- ⑤ 本資料の数値は単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の和が一致しない場合があります。
- ⑥ 本資料の詳細については「アナリーゼ No. 28 ～平成17年、23年及び27年福島県生活圏別産業連関表からみた経済構造の変化～」本編を御覧ください。
なお、平成23年福島県生活圏別産業連関表及び平成27年福島県生活圏別産業連関表の13部門表、38部門表を県ホームページに掲載しています。

ふくしま統計情報Box

 トップページで左記の内容を入力し検索
- ⑦ 本資料に関するお問い合わせは、下記までお願いします。
〒960-8670 福島市杉妻町2-16
福島県 企画調整部 統計課（統計分析担当）
電話 024-521-7148（直通）
Eメール toukei@pref.fukushima.lg.jp
- ⑧ 本資料から抜粋、又は、新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課「アナリーゼ No. 28 ～平成17年、23年及び27年福島県生活圏別産業連関表からみた経済構造の変化～＜概要版＞」から抜粋（又は作成）した旨を明記してください。

1 作成の経緯・目的

福島県経済全体を対象とした「福島県産業連関表」については、昭和 35 年（1960 年）表の作成以来 5 年ごとに作成しており、平成 28 年 3 月に「平成 23 年（2011 年）福島県産業連関表」（以下「平成 23 年県表」という。）を、令和 2 年 6 月に最新の表である「平成 27 年（2015 年）福島県産業連関表」（以下「平成 27 年県表」という。）を公表している。

これに対し、福島県では、県内の各生活圏の経済構造の把握や生産波及効果の測定を行うことを目的として、県内 6 生活圏（県北地域、県中地域、県南地域、会津地域、相双地域、いわき地域）を対象とした福島県生活圏別産業連関表（以下「生活圏別表」という。）を作成し、これまで「平成 12 年福島県生活圏別産業連関表」（平成 19 年 2 月公表）及び「平成 17 年福島県生活圏別産業連関表」（以下「平成 17 年生活圏別表」という。）（平成 23 年 4 月公表）を公表している。

今回、リーマンショック後の景気後退^{*1}や、東日本大震災^{*2}及び福島第一原子力発電所の事故^{*3}（以降「震災等」という。）の発生に伴い、県内 6 生活圏の経済構造が経年によってどのように変化したかを明らかにするため、平成 23 年県表をもとに「平成 23 年福島県生活圏別産業連関表」（以下「平成 23 年生活圏別表」という。）を、平成 27 年県表をもとに「平成 27 年福島県生活圏別産業連関表」（以下「平成 27 年生活圏別表」という。）を作成した。

前回作成した平成 17 年生活圏別表、今回作成した平成 23 年生活圏別表及び平成 27 年生活圏別表を比較することにより、震災等の前後における生活圏別の経済構造の変化の把握・分析を行った。

- ※1 リーマンショックは、アメリカの投資銀行大手であるリーマン・ブラザーズ・ホールディングスが平成 20(2008)年 9 月 15 日に経営破綻したことにより、連鎖的に世界規模の金融危機が発生した事象。アメリカ経済だけでなく世界経済へ景気悪化の波が広がり、日本経済でも株価下落や中小企業の倒産などの影響を受けた。また、製造業を中心に収益悪化などに伴い非正規雇用者が解雇される「派遣切り」が社会問題化するなどした。
- ※2 東日本大震災は、平成 23(2011)年 3 月 11 日 14 時 46 分に発生した東北地方太平洋沖地震による災害で、日本国内観測史上最大規模となるマグニチュード (M) 9.0 を記録。更に、地震の後に大津波が発生し、甚大な被害が生じた。
- ※3 福島第一原子力発電所事故は、平成 23(2011)年 3 月 11 日に発生した東日本大震災とそれに伴う津波により、東京電力の福島第一原子力発電所で発生した原子力事故で、1986 年 4 月のチェルノブイリ原子力発電所事故以来、最も深刻な原子力事故となった。

2 概要

(1) リーマンショック後の景気後退や震災等の影響により

域内生産額は全ての地域で平成23年に減少し、平成27年に増加
特に相双地域が大きく増減

域内生産額は、平成17年から平成23年にかけて、リーマンショック後の景気後退や震災等が影響し、全ての地域で減少した。特に、相双地域で大きく減少（伸び率51.6%減）した。

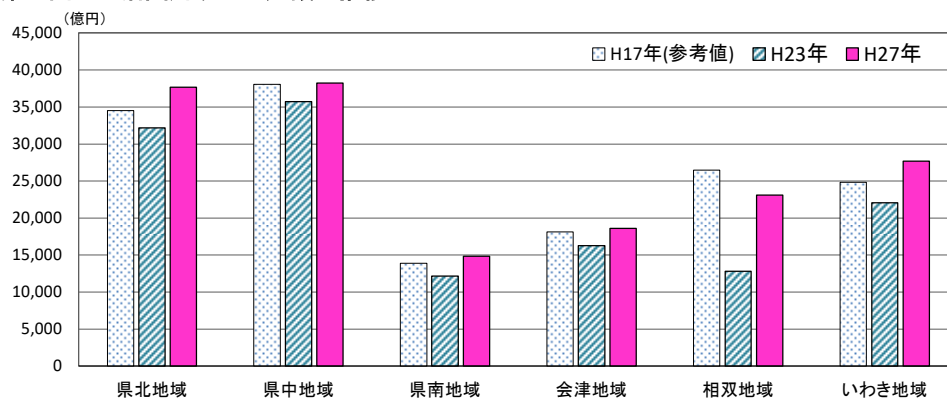
平成23年から平成27年にかけては、震災等からの復旧・復興需要及び景気の回復等により全ての地域で増加した。特に相双地域で大きく増加（同80.1%増）したものの、相双地域のみが平成17年の域内生産額の値に達していない。

また、域内生産額の産業別構成比は、平成17年から平成27年にかけて、ほとんどの地域で「製造業」が低下し、「建設」や「公務」が上昇する傾向がみられた。

第1表 生活圏別域内生産額、伸び率

	域内生産額（億円）			伸び率（%）	
	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	17→23	23→27
県北地域	34,528	32,207	37,677	△ 6.7	17.0
県中地域	38,048	35,717	38,208	△ 6.1	7.0
県南地域	13,891	12,164	14,849	△ 12.4	22.1
会津地域	18,120	16,238	18,626	△ 10.4	14.7
相双地域	26,495	12,830	23,112	△ 51.6	80.1
いわき地域	24,835	22,059	27,693	△ 11.2	25.5
福島県計	155,917	131,216	160,164	△ 15.8	22.1

第1図 生活圏別域内生産額の推移



(2) 震災等以降の産業構造の変化に伴い中間投入額及び中間投入率が変動

地域内産業の生産活動に必要な原材料・サービス等の購入費用である中間投入額は、平成 23 年以降は県中地域が 6 生活圏の中で最大になった。また、生産額に占める中間投入額の割合を示す中間投入率は、平成 23 年以降は相双地域が最高になった。

中間投入は、原材料等を要する製造業で大きく、原材料等よりマンパワーを要するサービス業で小さくなる傾向にある。県中地域は、平成 17 年に中間投入額が最大だった県北地域で、中間投入率が高い「情報・通信機器」の域内生産額が減少したこと等が影響し相対的に順位が上昇した。相双地域は、震災等以降の発電設備構成の変化などの影響が大きい。

第 2 表 生活圏別中間投入額、中間投入率

	中間投入額（億円）			中間投入率（%）		
	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年 ^{注1}
県北地域	17,007	15,493	17,677	49.3	48.1	46.9
県中地域	16,970	17,078	18,127	44.6	47.8	47.4
県南地域	7,644	6,429	7,954	55.0	52.9	53.6
会津地域	8,215	7,645	8,802	45.3	47.1	47.3
相双地域	12,374	7,640	13,316	46.7	59.6	57.6
いわき地域	13,134	11,105	13,705	52.9	50.3	49.5
福島県計	75,345	65,391	79,581	48.3	49.8	49.7

注1 平成 27 年の中間投入率の低下には、2008SNA 対応における研究開発等の資本化に伴い、平成 23 年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

(3) 相双地域の需要は震災等の影響により地域外からの需要が減少し 復興需要に伴い地域内の需要が増加

総需要額は、域内生産額と同様に全ての地域で平成 17 年から平成 23 年にかけて減少し、平成 23 年から平成 27 年にかけて増加した。

特に相双地域の増減が大きく、平成 23 年にかけての「電力・ガス・水道」の域内生産額の減少などに伴い、輸移出額（地域外からの需要）が大きく減少し、平成 27 年にかけては震災等の復興需要に伴う地域内の需要が増えたことなどに伴い、域内最終需要額（地域内の家計消費などの消費、設備投資などの投資による需要）が大きく増加した。

第 3 表 生活圏別総需要額

単位:億円

	平成17年(参考値)				平成23年				平成27年			
	中間需要額	域内最終 需要額	輸移出額	総需要額	中間需要額	域内最終 需要額	輸移出額	総需要額	中間需要額	域内最終 需要額 ^{注2}	輸移出額	総需要額
県北地域	17,007	17,917	15,879	50,804	15,493 (△8.9%)	18,307 (2.2%)	12,560 (△20.9%)	46,360 (△8.7%)	17,677 (14.1%)	21,313 (16.4%)	14,899 (18.6%)	53,889 (16.2%)
県中地域	16,970	18,852	18,266	54,088	17,078 (0.6%)	18,065 (△4.2%)	15,148 (△17.1%)	50,292 (△7.0%)	18,127 (6.1%)	21,717 (20.2%)	15,683 (3.5%)	55,527 (10.4%)
県南地域	7,644	5,843	8,121	21,608	6,429 (△15.9%)	5,204 (△10.9%)	6,505 (△19.9%)	18,138 (△16.1%)	7,954 (23.7%)	6,750 (29.7%)	7,896 (21.4%)	22,600 (24.6%)
会津地域	8,215	11,268	7,033	26,516	7,645 (△6.9%)	10,085 (△10.5%)	5,263 (△25.2%)	22,993 (△13.3%)	8,802 (15.1%)	11,061 (9.7%)	6,468 (22.9%)	26,332 (14.5%)
相双地域	12,374	9,649	17,737	39,761	7,640 (△38.3%)	6,260 (△35.1%)	6,627 (△62.6%)	20,527 (△48.4%)	13,316 (74.3%)	14,254 (127.7%)	10,130 (52.9%)	37,700 (83.7%)
いわき地域	13,134	12,033	12,570	37,737	11,105 (△15.4%)	10,895 (△9.5%)	9,840 (△21.7%)	31,840 (△15.6%)	13,705 (23.4%)	16,245 (49.1%)	11,102 (12.8%)	41,052 (28.9%)

※平成 23 年の下段の () は対平成 17 年増加率、平成 27 年の下段の () は対平成 23 年増加率

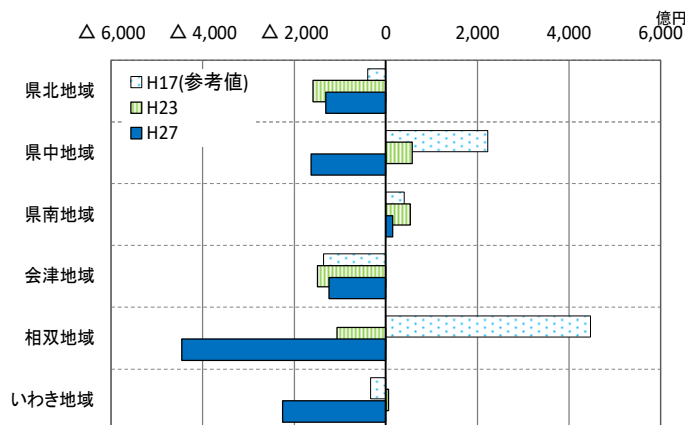
注2 平成 27 年の域内最終需要額の伸びには、2008SNA 対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

(4) 震災等以降の相双地域で増加した需要は地域外からの供給で多くを賄った

輸移出額及び輸移入額は、域内生産額と同様に全ての地域で平成17年から平成23年にかけて減少し、平成23年から平成27年にかけて増加した。

特に、相双地域で輸移出額が大きく減少した影響により、輸移出と輸移入の差である域際収支額が、平成23年以降は輸移入超過に転じている。平成23年から平成27年にかけて増加した需要を満たすため、地域内の生産で不足する分は輸移入額を増やして賄ったと考えられる。

第2図 生活圏別域際収支額の推移

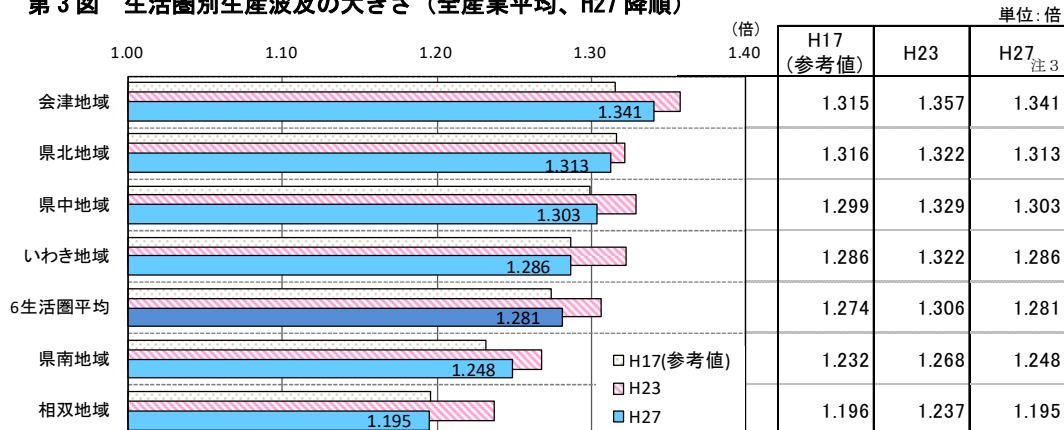


(5) 生産波及の大きさは震災等の前後で変わらず会津地域が高く、相双地域が低い

13部門表による全産業平均の生産波及の大きさは、全ての地域において平成17年から平成23年にかけて上昇し、平成23年から平成27年にかけて低下した。生活圏別では、震災等の前後で変わらず会津地域が高く、相双地域が低い。

会津地域は自給率(域内需要に占める域内生産物の割合。自給率=1-輸移入率)が高く、生産波及の域外漏出が少ないので生産波及効果が大きい。逆に、相双地域は自給率が低く、生産波及の域外漏出が大きいため波及効果が小さい。

第3図 生活圏別生産波及の大きさ(全産業平均、H27降順)



※ 全産業平均の生産波及の大きさは13部門平均である。

生産波及： ある産業に生じた最終需要が域内の生産活動に与える影響をみる指標。これが大きいほど生産1単位当たりの波及効果が大きくなる。逆行列係数の列和による。

注3 平成27年の生産波及効果の下降には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を租付加価値に計上したことにより中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

○ 生活圏別表及び6生活圏の考え方

平成23年生活圏別表及び平成27年生活圏別表は、先に公表している平成23年県表及び平成27年県表を6生活圏に分割したもので、各地域の表を足しあわせると、輸移出入額を除いて平成23年県表及び平成27年県表と一致する。

なお、平成23年生活圏別表は平成23年県表と、平成27年生活圏別表は平成27年県表と同じ部門の概念・定義に基づいて作成している。

平成23年生活圏別表及び平成27年生活圏別表は、県内を次の6つの地域に分けて作成した※。

- ・ 県北地域（福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡）
- ・ 県中地域（郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡）
- ・ 県南地域（白河市、西白河郡、東白川郡）
- ・ 会津地域（会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡、南会津郡）
- ・ 相双地域（相馬市、南相馬市、双葉郡、相馬郡）
- ・ いわき地域（いわき市）

第5図 6生活圏図



※ 地域分けは、震災等の前後の比較を行う都合上、平成17年生活圏別表と同様とした。

産業連関表のしくみ、みかた、利用方法、用語の説明等については、平成23年県表や平成27年県表をあわせて参照のこと（報告書は県ホームページ「ふくしま統計情報Box」にも掲載している。）。

用語解説<概要版>

(1) 産業連関表に関する用語

域内生産額	<p>対象となる期間に生活圏内の生産活動により生み出されたすべての財・サービスの総額。平成 23、27 年福島県生活圏別産業連関表では、平成 23、27 年の各 1 年間に各生活圏内で生産された財・サービスの総額を表している。</p> <p>英語では「Control Totals (コントロール・トータルズ)」といい、頭文字をとって「CT (シーティー)」とも呼ばれる。</p>
中間投入	<p>中間取引部分の各列によって表される。各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスを購入することをいう。</p>
中間需要	<p>中間取引部分の各行によって表される。各産業の生産物を他の産業の生産活動のための原材料・燃料等として販売される分をいう。</p> <p>なお、産業連関表においては、中間投入計＝中間需要計の関係にある。</p>
財	<p>産業連関表(13部門分類)において、農林水産業、鉱業、製造業、及び建設の各部門の生産活動を指す。</p>
サービス	<p>産業連関表(13部門分類)において、財以外の部門である電力・ガス・水道、商業、金融・保険、不動産、運輸・郵便、情報通信、公務、サービスの各部門の生産活動を指す。</p>
輸移出	<p>国外(輸出)や域外(移出)の需要を満たすため、域内で生産された財やサービスが域外にどれだけ販売されたかを示すもの。観光客などの域外居住者が域内で消費した分も含む。</p> <p>なお、産業連関表では、定義的に再輸移出(いったん自地域へ輸移入したものを、再び自地域から輸移出すること)の計上を認めない。</p>
輸移入	<p>国外(輸入)や域外(移入)で生産された財を、域内でどれだけ購入したかを示すもの。域内居住者が域外で消費した分も含む。</p>

(2) 産業連関分析に関する用語

輸移出率	域内生産に占める輸移出品の割合で、各行部門ごとに（輸移出額÷域内生産額）で求められる。
輸移入率	域内需要に占める輸移入品の割合で、各行部門ごとに（輸移入額÷域内需要額（除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増））で求められる。
自給率	域内需要に占める域内生産物の割合を指す。上記輸移入率を1から減じることで求められる。
逆行列係数	ある産業に1単位の最終需要が発生した時、その生産に必要な中間財の需要を通じて、他の産業に直接・間接に誘発される生産額の大きさが究極的にどれだけ必要になるかを示す係数。輸移入の取扱いにより $[I-A]^{-1}$ 型（封鎖経済型）、 $[I-(\hat{I}-\hat{M}-\hat{N})A]^{-1}$ 型（開放経済型）がある。
波及効果	最終需要が新たに発生することにより、自ら又は他の産業の生産活動に与える効果のことを指す。各産業の生産波及効果は逆行列係数表の列和によって読み取ることができる。